

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 27 日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06678

研究課題名（和文）1910～30年代の日本炭鉱業における朝鮮人鉱夫の実態に関する基礎的研究

研究課題名（英文）Basic research on the Korean coal miners in Japan 1910s-1930s

研究代表者

佐川 享平（Sagawa, Kyohei）

早稲田大学・大学史資料センター・助手

研究者番号：30756375

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、1910～30年代の日本炭鉱業における朝鮮人鉱夫の実態把握を目的として構想されたものである。

具体的には、各大学・炭鉱関係資料所蔵機関における関係資料の調査に基づく分析を行った。それにより、対象時期における炭田・炭鉱企業ごとの朝鮮人鉱夫の存在形態（人員・属性など）の推移と特徴、および、特定の炭鉱企業を事例として労働・生活の実態を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This research was intended to clarify the actual situation of the Korean miners in Japan from 1910s to 1930s.

Specifically, I conducted an analysis based on the survey reports and documents at several universities, mine-related museums, and archives.

As a result, the transition and characteristic features of the Korean miners (No. of personnel, attributes, etc.) for each coal field/mining company were clarified, and the actual situation of the Korean labor and their way of life were ascertained using a specific coal mining company as a case sample.

研究分野：日本史

キーワード：日本近現代史 炭鉱 在日朝鮮人 外国人労働者 移民

## 1. 研究開始当初の背景

戦前、植民地朝鮮から日本「内地」に渡り、就労した多数の朝鮮人労働者の存在は、日本における外国人労働者の導入をめぐる議論が盛んになる中で、昨今の問題に連なる歴史的経験としても注目されてきた(山脇啓造『近代日本と外国人労働者』明石書店、1994年など)。このような視点から戦前の在日朝鮮人の歴史を振り返るとき、近代日本において、諸産業中で最も早い時期に朝鮮人労働者が採用され、戦前期を通じて労働力の一端を担った炭鉱業と、炭鉱に就労した朝鮮人労働者(鉱夫)の存在は、重要な研究対象として浮上する。しかし、朝鮮人鉱夫の労働・生活の実態に関する研究は、労務動員政策によって多数の朝鮮人鉱夫が使用されたアジア・太平洋戦争期について一定の蓄積があるものの(例えば、外村大『朝鮮人強制連行』岩波書店、2014年)、それ以前の時期については極めて乏しい現状にある(数少ない成果として、丁振聲「1920年代の朝鮮人鉱夫の使用状況および使用経費」『日本史学集録』10、1990年)。その主たる要因は、朝鮮人鉱夫の実態に迫りうる資料が欠乏している点に求められよう。

如上の研究状況に鑑み、申請者は過去、炭鉱業における朝鮮人鉱夫の使用が本格化する1910年代から労務動員開始前の1930年代まで、特に戦間期と呼ばれる時期について、筑豊炭鉱業を対象に朝鮮人鉱夫の実態解明に努め、一定の研究蓄積を進めてきた。対象地域を筑豊としたのは、戦前、常に最も多くの朝鮮人鉱夫が就労した炭田だったためである。だが、研究の過程では、朝鮮人鉱夫の場合、炭田内での移動を繰り返した日本人鉱夫とは異なり、炭田をまたぐ広域で移動が行われていた事例もあること、道府県別の朝鮮人鉱夫数は、福岡県が常に首位を占めるものの実数の振幅は大きく、また、2位以下順位が変動すること(1925年：北海道・長崎 1935年：山口・長崎)等も明らかとなってきた。

これらの知見から、朝鮮人鉱夫の実態をよりの確に捉えるためには、筑豊炭田を対象とした分析には限界があり、各地の炭田をも射程に収め、朝鮮人鉱夫の有り様の共通点と差異、それをもたらす要因を追求する視座の必要性を認識するに至った。加えて、自ら「実習報告」資料(後述)を部分的に調査・検討した経験から、資料欠乏という難点は同資料を活用することによって克服可能であるとの見通しを持つようになった。

## 2. 研究の目的

本研究は以上の認識と見通しに立ち、全国の炭田を分析の俎上に乗せ、1910~30年代における朝鮮人鉱夫の実態を把握すべく構想されたものである。

この目的に即し、具体的に以下5つの課題を設定し、2ヶ年度での取り組みと達成を期した。

- ・課題(1)：各大学所蔵の「実習報告」資料について悉皆的な調査を行うこと。
- ・課題(2)：国内各地の炭鉱関係資料所蔵機関の調査を行うこと。
- ・課題(3)：全国(北海道・福島県・山口県・長崎県・佐賀県等)の炭田へと、分析の対象領域を拡張すること。
- ・課題(4)：炭鉱における朝鮮人労働者使用の展開と推移を、第一次世界大戦期からアジア・太平洋戦争期に至るまで、シームレスに把握すること。
- ・課題(5)：日本の「外地」・植民地における炭鉱へと分析対象を広げる準備を進めること。

それぞれの課題は密接に関連し、課題(1)・(2)は、本研究計画の基盤をなす資料調査についての課題である。この(1)・(2)で得られた成果を活かしつつ進められるのが、(3)・(4)である。(3)において全国の炭田を対象とした分析を行い、(4)では、(3)で得られた結果をアジア・太平洋戦争期を扱った先行研究と接続し、戦前における朝鮮人鉱夫の歴史を通観することを目指した。そして、最後の課題(5)は、本研究の“先”を見据えて設定したものであり、分析対象領域を日本の「外地」・植民地の炭鉱へと拡張するための準備を行うこととした。

本研究では、上記5つの課題を、基幹的研究と発展的研究とに大別する方法を採用し、その遂行に努めるものとした。すなわち、基幹的研究は課題(1)~(4)に、発展的研究は課題(5)にそれぞれ該当し、基幹的研究については27・28年度を通じて取り組み、発展的研究には、28年度後半より着手することとした。

## 3. 研究の方法

本研究における学術的な特色は、各地の炭鉱関係資料所蔵機関に加え、複数の大学が所蔵する「実習報告」資料(以下、単に実習報告と記す)の悉皆的調査・収集・分析によって、研究遅滞の要因となっている資料欠乏の克服を図ると同時に、研究の新天地開拓を目指すところにある。

実習報告(大学によっては実習報文とも呼ばれる)とは、大学・専門学校の採鉱冶金系学科において、カリキュラムの一貫として学生が1ヶ月程度炭鉱に滞在のうえ作成し、大学に提出したものである。各大学で毎年数十冊ずつ蓄積され、数百冊規模で所蔵される実習報告は、炭鉱業の衰退に伴って企業資料の多くが散逸してしまった現在、炭鉱内部の実態を知るための極めて重要な手掛かりとなっている。すでに目録が公にされている

ため、実習報告の所在を知ること自体は容易であり、申請者も過去、研究対象としてきた筑豊炭田の炭鉱で行われた実習報告を中心に、複数の大学で調査を実施し、研究業績にその成果を反映させてきた。だが、先行研究においても申請者自身も、所蔵機関が全国に跨る、1大学の所蔵冊数が膨大である等の事情もあり、実習報告を十分に活用してきたとは言いがたい状況にある。

企業資料の場合、一部の炭鉱については資料が豊富に残されているが、僅かな資料しか残されていない場合、または全く散逸してしまっている場合が大多数である。したがって、資料が残されている炭鉱については深く掘り下げた分析が可能となるが、検討対象は一部の炭鉱に限られる。

一方、実習報告の場合、大手炭鉱が中心となるものの、多くの炭鉱が実習先に選定されているため、企業資料の失われた炭鉱についても情報が得られる場合がある。また、実習報告の内容は定型化されているため、報告ごとで情報の量・質が著しく異なることはない。つまり、実習報告からは、全国の多数の炭鉱についての一定の量・質を持った情報が得られるのである。そして、その中には本研究が対象とする朝鮮人鉱夫に関する情報も含まれる可能性が高い。

本研究計画では、特定の炭鉱について深く掘り下げて分析することが可能な企業資料と併せて、全国の幅広い炭鉱を対象に一定した水準での分析が可能な実習報告を調査することによって、“深み”と“幅”を兼ね備えた分析を行い、研究の進展に多大の貢献をなすことを見込むものであった。

#### 4. 研究成果

27年度は、基幹的研究のうち、課題(1)を継続的に実施し、その成果を基に課題(3)の進展を図りつつ、課題(4)にも取り組んだ。

課題(1)では、実習報告を所蔵する各大学に赴いて実習報告の調査を進め、北海道大学・九州工業大学・東京大学について対象資料の調査を完了した。

課題(3)については、課題(1)から得られた朝鮮人鉱夫の労働・生活実態に関する情報によって基礎的な事実の確定を進めるとともに、各炭田間・各炭鉱間の差異や特徴を解明する作業を行った。具体的には、在籍数、職種別人員、朝鮮人鉱夫の属性に関わる各種の数値(年齢、教育程度、家族の有無、勤続年数など)、労働現場における労働作業の内容と管理のあり方、能率、負傷率、賃金率等に関する情報と数値、そして、生活過程における統轄のあり方や居住空間の配置などの情報を抜き出し、データの蓄積を進めた。

また、課題(4)については、アジア・太平洋戦争期における朝鮮人鉱夫の実態に関する先行研究の収集と整理を進め、論点の把握を行った。

28年度は、27年度より引き続き、基幹的研究の課題(1)に取り組みつつ、新たに課題(2)に着手した。それによって豊富化された情報に基づき、課題(3)、課題(4)を進展させた。また、年度後半より、発展的研究である課題(5)に着手した。同年度における具体的な実施内容と最終的な到達点を示せば、以下の通りである。

課題(1)では、九州大学における調査を完了し、課題(2)では、三菱鉱業関係資料を所蔵する三菱経済研究所、北海道炭鉱汽船関係資料を所蔵する北海道博物館において調査を実施し、関係資料の収集を行った。

なお、課題(1)と課題(2)については、当初、調査を予定していたいくつかの大学・資料所蔵機関について、最終的に資料閲覧の許可が得られず、調査を断念せざるを得なかったことを付記しておく。

課題(3)では、調査対象資料の増加に伴って、基礎データの蓄積も進展した。これにより、例えば、炭田・炭鉱ごとの朝鮮人鉱夫数については、実習報告から拾い集めた個別の数字をつなげ、粗密はあるものの、その推移を把握できるようになった。その他にも、特定の炭鉱企業に即して、朝鮮人鉱夫の労務管理(ハンゲルで書かれた「鉱夫入坑心得」や坑内標識の存在の確認など)と、炭鉱内における朝鮮人鉱夫の生活(炭鉱内施設の配置を示した坑外図の分析による朝鮮人鉱夫の居住空間や居住環境の確定など)について、多くの新たな知見を得た。

一方、後述する方法上の課題もあって、本研究は1930年代の分析が弱く、課題(4)で目指していた、戦時期とそれ以前における朝鮮人炭鉱労働の接続については、十分な成果を挙げられなかった。ただし、課題(3)での分析を通じて、朝鮮人鉱夫の存在形態や労務管理のあり方は、炭鉱企業によって様相を異にしていたことが確認された。各炭鉱企業における1920~30年代の朝鮮人鉱夫使用の「経験」が、アジア・太平洋戦争期、労務動員政策によって急増する朝鮮人鉱夫の管理に及ぼした影響如何を問う視角から、戦時期とそれ以前の時期とを接続することの必要性が、本研究を通じて明確化された。

発展的研究の課題(5)は、端緒的な取り組みに留まったが、関連研究の収集・読み込みを進め、研究状況の把握に努めた。

なお、本研究の成果の一部は、博士学位論文「戦間期日本の炭鉱業と朝鮮人鉱夫 福岡県筑豊炭田を中心として(平成28年5月、早稲田大学大学院文学研究科)」に反映させている。

一方、研究を進める過程で、本計画が採用した方法が孕む問題点も浮かび上がってきた。1920年代における炭鉱業の朝鮮人鉱夫使用は、三菱鉱業と北海道炭鉱汽船を筆頭とする特定の大手炭鉱企業への集中を特徴としていた。しかし、1930年代に入ると、三菱鉱業、北海道炭鉱汽船における朝鮮人鉱夫数は

大幅に減少し、朝鮮人鉱夫は、中小・零細炭鉱に散在する傾向を強めることになる。主として大手炭鉱を対象として実施された実習報告と、炭鉱関係資料所蔵機関が所蔵する大手炭鉱の企業資料を利用した本研究の手法では、1920年代に比べ、1930年代に関する資料が乏しく、同一水準での分析を行うことができなかった。この難点の克服は今後の課題としたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

佐川 享平 (SAGAWA, Kyohei)  
早稲田大学・大学史資料センター・助手  
研究者番号：30756375

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

##### (4) 研究協力者

( )